

男らしさの現代史

— 団塊世代を中心に —

多 賀 太

1. はじめに

私は、昨年の4月に、関西大学文学部教育学専修に赴任いたしました。私の専攻は教育社会学ですが、教育社会学者の中には、教育学と社会学との間で、アイデンティティが揺れ動く人が多いと聞きます。かくいう私も、教育学部で学んでいたときは、どちらかといえば自分を「教育学徒」ととらえていたように思いますが、前任校では、教職課程を担当しつつも、社会学系の学科で演習や論文指導を担当していたので、どちらかというところ「社会学者」としての自己イメージが強かったように思います。しかし、今回教育学専修で働かせていただくことになり、再び教育学者としてのアイデンティティがよみがえりつつある状況です。しばらく教育学の勉強をサボっておりましたので、教育学を志した学生時代を思い出し、初心に戻って勉強し直しているところです。今後ともご指導のほどよろしくお願いいたします。

さて、私がこれまで中心的に研究してきたのは、「男らしさ」、すなわち男性のジェンダーに関わる問題です。従来、ジェンダー研究といえば女性の研究と見なされがちでした。それは、現実社会における女性解放と学問の世界における男性中心主義的な知の枠組みの再編を目指す女性学が、ジェンダー概念を採り入れることでジェンダー研究へと発展してきたという経緯からすれば、至極当然のことでした。しかし、次の理由により、男性研究はジェンダー研究の不

可欠な部分であると言えます。まず、「ジェンダー」という概念は、決して「女性」を意味するものではなく、「社会的につくられた性別」、あるいは「女らしさ」と「男らしさ」を分ける分割原理を指しているわけですから、当然ながら、ジェンダー研究には男性も含まれなければなりません。また、現実社会における問題解決を志向する際にも、男性を無視することはできません。一方で、女性が抱える問題は、男性との関係性の中で生じているわけですから、女性問題を解決するためには、男性が変わらねばなりません。他方で、本日その一部についてはお話ししますが、男性たち自身もいわゆる「男らしさ」に縛られることによって様々な問題を抱えて苦しんでいます。

こうした男性のジェンダーについて社会学的にアプローチする「男性性 (masculinities) の社会学」というのが、私の中心的な研究テーマです。したがって、男性のジェンダーに関わるテーマであれば、「教育」に関わってようが関わってまいが広く手がけています。本日のテーマ、「男らしさの現代史—団塊世代を中心に—」というの、その一環です。戦後日本社会の伴走者ともいえる団塊世代のライフサイクルを通して、戦後の日本において覇権を握ってきた「男らしさ」の興隆と衰退の過程を追っていこうというものです。

ところで、本日のテーマが教育学とどう関係あるのかといいますと、広い意味での生涯発達・生涯学習という点で、教育学に深く関わる

問題であると思っております。教育学や発達心理学においては、何歳頃にどのような出来事を経験するのかという観点から、人間の人生を「発達段階」や「ライフサイクル」としてとらえ、次の発達段階に進むための「発達課題」を設定するような理論がいくつも見られます。ハヴィー・ガーストの発達課題論やエリクソンのライフサイクル論がよく知られています。本日は団塊世代の男女のライフサイクルを取り上げますが、特に、中年期から熟年期にかけての発達課題にスポットライトを当てています。

ただし、社会学の立場では、社会的存在としての人間の生涯は、成長、成熟、老衰といった生物としての生理学的な身体の変化だけでなく、それぞれの社会によって準備されたタイムスケジュールによっても規定されていると考えます。つまり、これまで語られてきたライフサイクルのパターンや発達課題は、決して普遍的なものではなく、ある社会のある時代に特有のものであるかもしれません。本日お話しする団塊世代のライフサイクルや発達課題は、他の世代には必ずしも当てはまりません。また、同じ社会の同じ世代を生きる人々の間でも、社会階層や性別によって、ライフサイクルのパターンや発達課題の内実は大きく異なることがあります。本日のお話のもう1つのポイントは、それらが性別によっていかに異なっているかという点です。それでは、本題に移りたいと思います。

2. 団塊世代の半生

「戦後」が造り出した世代

終戦直後の日本では、戦地に赴いていた男性たちが帰還し、結婚や家庭生活にやすらぎを求め、出生数が大幅に上昇しました。1947年から49年のわずか3年の間に、毎年ほぼ270万人ずつ、合計800万人近くの子どもが生まれました。この3年間に生まれた世代は、その前

の3年間に生まれた人よりも42%、その後の3年間に生まれた人よりも24%も多くなっています。ベビーブームは、第二次世界大戦後に世界各国で起こった現象ですが、日本のベビーブームは、ごく短期間に集中して出生数が著しく増加したという点に特徴があります。特に、ベビーブームがほぼ20年という長期に渡って継続したアメリカとは、大きな違いです。

このベビーブームの3年間に生まれた世代が「団塊世代」と呼ばれる人々です。この名付け親は、作家で元経済企画庁長官の堺屋太一さんです。彼が1976年に著した近未来予測小説『団塊の世代』がそのきっかけでした。

戦後の「男らしさ」の変遷を振り返るうえで、団塊世代に注目する理由は、次のとおりです。第1に、団塊世代は、戦争の終結によって生み出された世代であり、その人生は、そのまま戦後史と重なり合うからです。第2に、団塊世代は、人口規模の大きさゆえに、その動向が戦後史において常に社会のあり方に大きな影響を与えてきたからです。つまり、巨大な人口規模をもたって戦後社会と伴走した団塊世代の動向は、当然ながら、男女の役割や「らしさ」に関わる戦後のジェンダー規範の確立とも深くつながっていたわけです。

サラリーマン—戦後の「男らしさ」のモデル

敗戦後の日本では、他の多くの国々とは異なり、「兵士」は男性の理想的なモデルとされてきませんでした。しかし、軍事的イメージと「男らしさ」との結びつきは、経済領域において維持されました。こうしたなかで、戦前の「兵士」に代わって戦後の男らしさのモデルとされたのが、「企業戦士」としての会社員、すなわち「サラリーマン」でした。

団塊世代は、戦後の復興から高度成長をなしたとげた戦前・戦中生まれの世代の後を受け継いで、その後の日本の安定成長を支える大量の労

働力の供給源となりました。労働省（当時）が中卒労働者を「金の卵」と呼び、中卒就職者がピークを迎えたのは1960年代前半でしたが、これはちょうど団塊世代が中学を卒業する時期と重なっていました。続いて、団塊世代が高校を卒業する60年代後半には、高卒の就職者数がピークを迎えました。最近まで戦後最長といわれてきた「いざなぎ景気」（1965～70年）は、こうした団塊世代を中心とした大量の若年労働力の増加に支えられたものでした。

団塊世代は、「サラリーマン」になることを当たり前のこととみなし、会社への強い帰属意識を持って働く「会社人間」になりやすい環境に置かれていました。団塊世代が学齢期を迎えた1950年代の半ばは、日本の男性の全就業者に占める雇用労働者の割合が自営業者の割合をようやく上回った時代でした。しかし、大卒の団塊世代が就職をほぼ終えてしまう1975年には、男性の雇用労働者率は76%と約4分の3にまで達していました。加えて、団塊世代が就職した60年代から70年代初頭は、長期雇用、年功序列といった日本的雇用慣行が成熟を迎え、普及をとげた時代でした。このような特有の世代経験が、団塊世代の男性の多くを「会社人間」へと誘導していきました。

こうした男性たちの仕事中心の生活に対して、批判の声がなかったわけではありません。1970年代のポスト・オイルショック期には、「父親不在」が問題として語られ、さかんに父親の家庭回帰が叫ばれるようになりました。

しかし、その後到来したバブル景気は、男性たちを再び会社へと引き戻していきました。1989年に発売された栄養ドリンクのCMソングで「24時間戦えますか、…ジャパニーズ・ビジネスマン！」と歌われたように、グローバル化した「経済戦争」を戦い抜く戦士としてのサラリーマン・イメージは、再び強化されることになりました。

結婚ブームと女性の専業主婦化

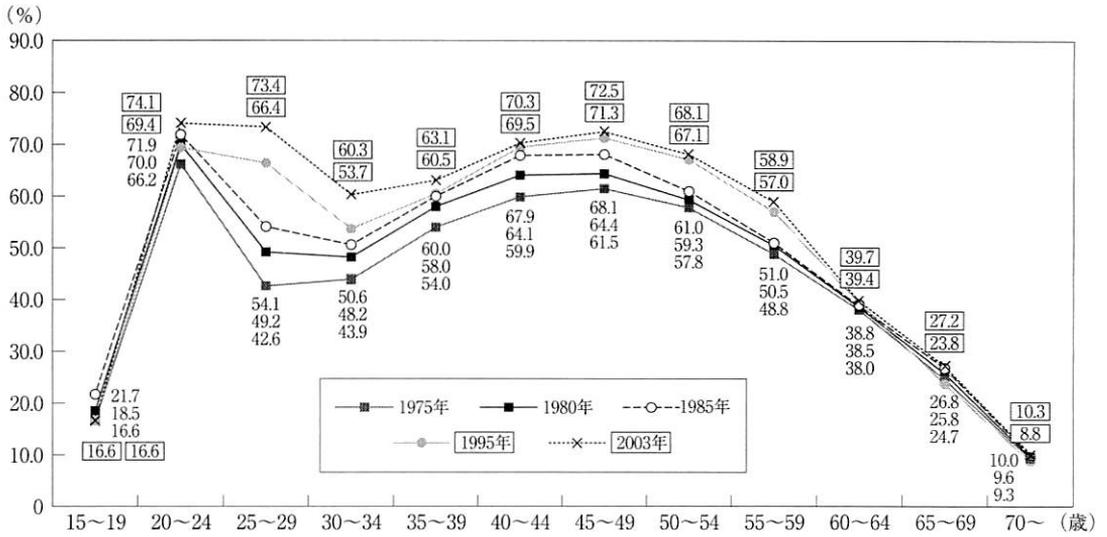
団塊世代の男性の多くが、「サラリーマン」になることを目指して大人になっていったとすれば、団塊世代の女性の多くは、「専業主婦」になることを夢見て大人になっていったといえるでしょう。すでに多くの研究者が指摘しているように、「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業は、昔からの日本の「伝統」ではありません。この体制が最も徹底されたのは、ちょうど団塊世代が結婚のピークを迎える1970年代半ばです。

自営業者と結婚した女性は、現在でも、家事や育児をする傍ら夫の家業の一端を担うのが一般的です。したがって、就業者の大部分を自営業者が占めていた時代には、女性が結婚後も働き続けることは当たり前のことでした。しかし、雇用労働者の割合が高まるにつれて、結婚後は仕事を辞めて家事・育児に専念する女性の割合が高まっていきました。

有配偶女性の就業率は、1950年代前半には5割を超えていましたが、団塊世代の結婚・出産がピークを迎える頃の1975年には、45.2%と戦後を通して最低を記録しました。図1は年齢階層別の女性の就業率を年次別に示したのですが、結婚と出産に伴う離職によって形成されるM字型曲線の真ん中のくぼみも、当時20代後半であった団塊世代の女性たちによって戦後を通して最低の42.6%を記録しました。こうした団塊世代の動向に対応する形で、世論も女性の専業主婦化を支持していました。現在では、「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業に賛成する人は、それに反対する人よりも少なくなっていますが、団塊世代の女性がちょうど末子を生み終える頃の1979年の世論調査では、日本人の7割以上が性別役割分業を支持していました（図2）。

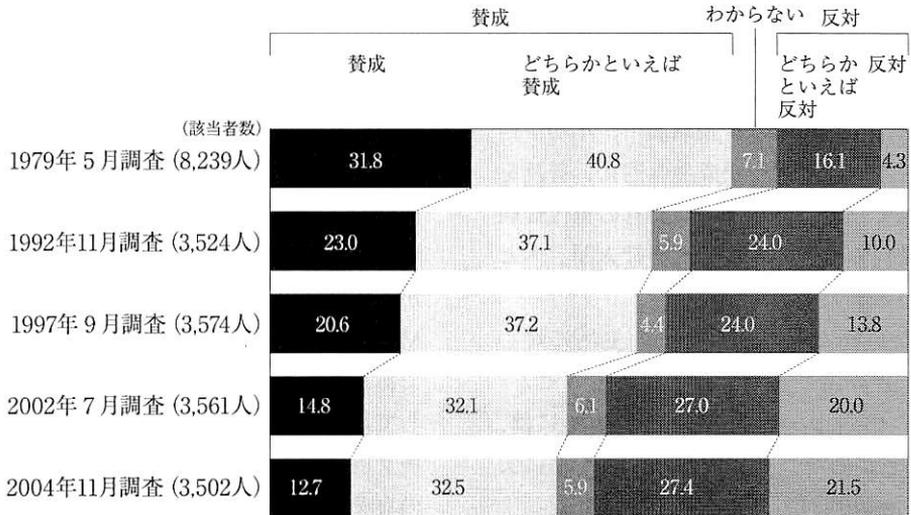
この時代には、テレビをはじめとするメディアも、結婚を祝福し専業主婦を美化するメッセ

図1 女性の年齢階級別労働力率の推移



注：総務省「労働力調査」より

図2 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について

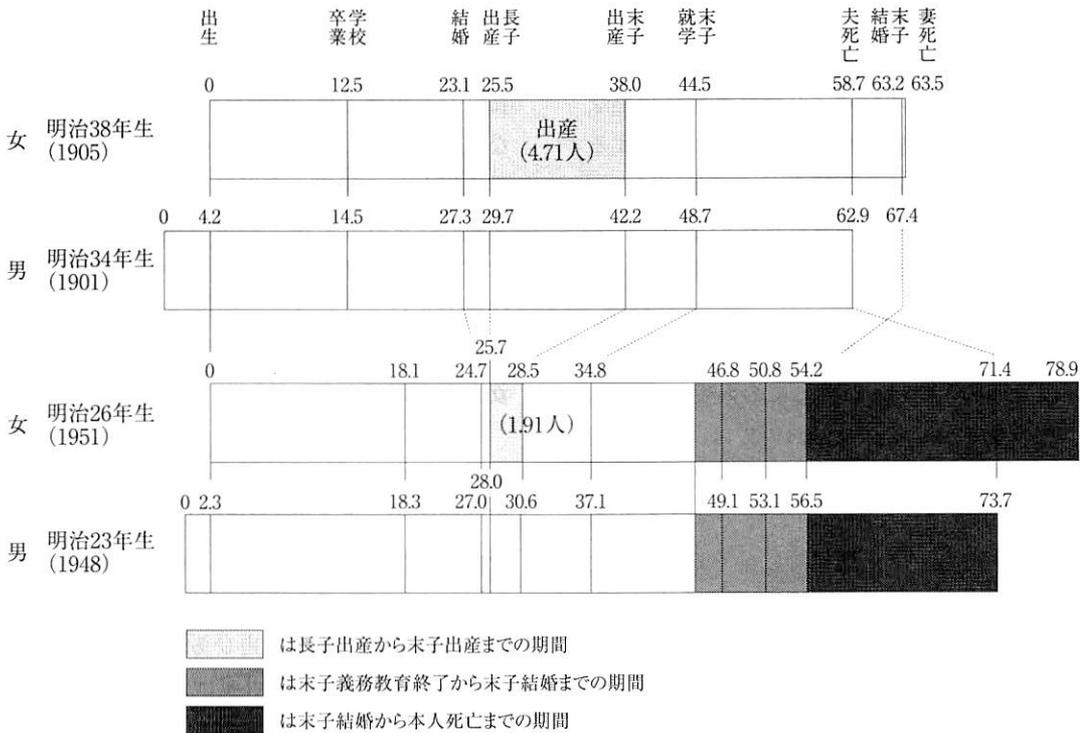


注：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」より

ージをさかんに送っていました。たとえば、団塊世代が結婚し始めた1970年代前半には、結婚をテーマにした歌が立て続けにヒットしました。よしだたくろうの「結婚しようよ」(1971)、はしだのりひことクライマックスの「花嫁」

(1971)、小柳ルミ子の「瀬戸の花嫁」(1972)、チェリッシュの「てんとう虫のサンバ」(1973)、小坂明子の「あなた」(1973)など、数多くを挙げることができます。テレビドラマでは、1970年から71年にかけて放送された「奥様は18

図3 男女のライフサイクルの変化



歳」が人気を博しました。さらに、1975年には、インスタントラーメンのテレビCMで、性別役割分業の正当性を公認するかのごとく「ワタシつくるヒト、ボク食べるヒト」というコピーが流されました。ただし、さすがにこのコピーは、性差別的であるとの批判を受けてその後放送中止となりました。

こうして、1970年代には、団塊世代の結婚ブームによって、「サラリーマンと専業主婦」という夫婦のスタイルが一気に標準化していきました。しかし、この「標準」モデルの家族における団塊世代の安定した生活は、そう長くは続きませんでした。子どもたちが成長して学齢期を迎えた頃から、まずは女性たちが、中年期の危機を迎えることになりました。

3. 団塊女性の中年期—母役割の縮小と社会への回帰

中年期の危機

図3は、20世紀初頭に生まれた世代の男女と、20世紀半ばに生まれた団塊世代の男女の平均的なライフサイクルを比較したものです。団塊世代については、1948年生まれの男性を基準として、夫婦間の平均年齢差の分だけ若い世代の女性をペアにとっているため、女性は厳密な団塊世代の定義から若干はずれています。

まず1905年生まれの女性のライフサイクルを見てみましょう。団塊世代の女性と比較した場合、とくに目につくのが、出産した子どもの数とそれともなう出産期間の違い、そして平均寿命の違いです。この世代の女性は、20代半ばから30代後半までの10年以上をかけて平均4.7

人の子どもを産んでいました。家庭電化製品などもほとんど普及していない中で家業や家事をこなし、子どもの世話をしながら妊娠・出産を繰り返していたことを考えれば、非常に過酷な生活環境だったと思われます。末子が就学するのは人生の約3分の2を終えた40代半ばになってからで、それから20年もたないうちに、末子の結婚とほぼ時を同じくして生涯を閉じていました。

このように、明治期生まれの女性たちにとって、成人期の人生は「母としての人生」でした。彼女らのライフサイクルにおいては、親役割喪失後の人生をどう再編するかといった中年期の発達課題は存在しなかったわけです。たしかに、彼女らにも、成人期以降に全く地位の変化がなかったわけではないでしょう。たとえば、夫の両親と同居していれば姑の死によって「嫁」から「主婦」になるとか、長男が嫁を迎えると自らが「姑」になるといった地位の変化は、彼女らのアイデンティティを大きく変化させたに違いありません。それでも、彼女らの人生の後半は、子どもを産み育てるという「一人前の女」の役割を全うする期間として、なだらかな一続きのライフステージを形成していました。

しかし、少子化と平均寿命の伸びは、こうした女性のライフサイクルを大きく変化させました。わずか半世紀足らずの間に、女性1人当たりの出生数は1.9人にまで減少し、団塊世代の女性たちは、20代で出産を完了するようになりました。その一方で、平均寿命は80歳近くまで15年以上も延長されました。彼女らには、人生の折り返し地点にたどり着く前に末子の就学を迎え、末子が結婚した後も約25年の人生が残されるというライフサイクルが準備されました。

こうして、団塊世代の女性たちには、ポスト育児期の人生をいかに過ごすかという中年期の新たな発達課題が課されることになりました。

それ以前の世代の女性たちの多くが、地域社会とのより深い結びつきを持ち、育児期間中も家業の一端を担っていたのに対して、団塊世代の女性たちの多くは、近隣づきあいがより希薄になった都市部の団地や郊外の新興住宅地で、専業主婦として家事・育児に専念することになりました。そうした中で母役割の縮小は、まさに彼女らのアイデンティティの根幹をゆるがす危機でした。

女たちの選択

この中年期の危機を克服するために彼女らを選んだ道は、主として次の2つでした。1つは、再就職です。さきほどお話ししたように、団塊世代の女性の多くは、結婚を機に退職して専業主婦になっていましたが、彼女らは、子どもがある程度成長すると、再び労働市場へと戻っていきました(図1)。団塊世代が結婚のピークを迎えた1975年には、女性のM字型就労曲線の真ん中のくぼみは、当時20代後半だったこの世代の女性たちによって、史上最低の42.6%にまで落ち込んでいました。しかし、その10年後、末子が小学校の高学年になる頃の1985年には、団塊世代にあたる30代後半女性の就業率は60.0%に上昇しました。さらにその10年後、末子が成人する頃の1995年には、団塊世代にあたる40代後半女性の就業率は71.3%にまで高まりました。

彼女らが危機克服のために選んだもう1の道は、社会活動を通じた自己実現です。1970年代後半から80年代にかけて、従来の組織化されたタイプの社会運動とは異なる、ゆるやかなネットワーク型の「新しい社会運動」が盛んになりました。こうした活動の一翼を担ったのが、ちょうどポスト育児期を迎えた団塊世代の女性たちでした。社会学者の上野千鶴子さんは、専業主婦を中心とする女性たちの人的ネットワークが、地縁・血縁や、職場・学校だけでなく、趣

味や活動の共通性を契機とした「選択縁」によって広がっていることに着目し、当時これを「女縁」と名づけました。

ただし、こうした家庭外での新たな役割の獲得は、必ずしも彼女らに主婦役割からの解放をもたらしたわけではありませんでした。当時再就職した女性の就労形態の多くは「パートタイム就労」でしたが、これは「主婦役割と抵触しない新しい労働の形態」として「発明」されたものでした。また、正社員に比べて圧倒的に低い彼女らの収入は、夫への経済的な依存状態からの完全な自立をもたらすものではなく、「人並み」の物質的な豊かさを実現するための「家計の足し」にしかかなりえませんでした。「女縁」を通じた活動にしても、パートタイム就労と同じく、夫と子どもが出かけている時間帯に、主婦役割の遂行に差し支えない範囲で展開されました。

こうして、女性たちがポスト育児期の危機を克服するために取った方法は、必ずしも、夫に対して生き方の変更を迫るものではありませんでした。それは、どちらかといえば、夫の生活スタイルに干渉することなく、「兼業主婦」「活動主婦」として主婦責任を背負ったまま、自らの生活スタイルを部分的に修正するものでした。

4. 団塊男性の中年期—危機の先送り

1980年代には、ポスト育児期を迎えた団塊世代の女性たちが「第二の人生」に向けて変化し始めていたのに対して、同世代の男性たちにそれほど大きな変化は見られませんでした。この理由としては、少なくとも次の3点を指摘することができます。第1に、男性たちの生活構造とアイデンティティが仕事中心に構成されていたこと、第2に、妻たちが自らの危機を克服するにあたって夫を巻き込むことを避けたこと、

第3に、「男らしさ」の規範が男性たちの悩みや不安を潜在化させたことです。

仕事中心の人生

「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業体制のもとでは、男性と女性で、親役割の喪失に関わる経験は決定的に異なります。専業主婦として実質的な育児の大半を担ってきた団塊世代の妻たちにとって、子どもの成長は、それまでアイデンティティの中核に据えられていた親役割を縮小させ、生活パターンに大きな変化をもたらしました。それに対して、団塊世代の男性の多くの場合、「会社人間」として仕事に自己の存在意義を見出してきたため、子どもの成長がアイデンティティに与える衝撃は、女性の場合に比べてずっと小さいものでした。しかも、父親の役割が経済的に子どもの生活を支えることであったとすれば、子どもが経済的に自立するまでは、彼らは「親役割」を果たし続けることができました。

たしかに、団塊世代の男性たちは、より上の世代の男性に比べれば、子どもとの関わりが多かったかもしれませんが、それは性別役割分業体制の内部での小さな変化にすぎませんでした。「家族サービス」にしても、仕事中心に展開される生活パターンの中で、仕事の合間をぬって家族と断片的に関わるものでしかなく、あくまで性別役割分業を前提とするものでした。1960年代後半から70年代にかけて、私生活をより重視する「マイホーム主義」が広まってきましたが、それは、企業による雇用・賃金の保障がなければ成り立たないばかりか、物質的に豊かな私生活を手に入れるために妻の「内助の功」も含めて家族の企業への従属を促進したという点で、むしろ性別役割分業を強化するものでさえあったといえます。さらに、団塊世代の子どもたちが思春期を迎えて親離れし始める1980年代後半から1990年代初頭には、日本経済

はバブル景気に湧いており、団塊世代の男性たちは、「空の巣」となりつつある家族のあり方を見つめ直すよりも、むしろますます仕事へと駆り立てられていきました。

亭主元気で留守がいい

先ほどお話ししましたように、団塊世代の女性の多くは、中年期の危機克服にあたって、夫を巻き込むこと避けてきました。彼女らが、母役割の縮小を機に、夫の「会社人間」ぶりに対してより批判的な態度を取り、家族の新しいステージへ向けて夫婦関係を再編するよう夫に積極的に働きかけていけば、夫たちは、先延ばしにされた人生後半の危機をもっと早い段階で経験していたかもしれません。しかし、彼女たちの多くは、そうした選択をとりませんでした。団塊世代の女性たちにとって、「会社人間」としての夫の生活スタイルに変更を迫り、夫婦関係を再編するという方法は、離婚へと発展する可能性を含むという点でリスクが大きすぎました。離婚に対する社会的なマイナスイメージもさることながら、中年女性の再就職先のほとんどが低賃金・不安定雇用のパートタイム就労しかない状況では、夫の収入に依存した生活を送っていた妻たちにとって、離婚はなんとしてでも避けられるべき選択でした。しかも、生活水準を維持し向上させるという点では、夫が「会社人間」である方が望ましかったとさえいえます。

こうして、団塊世代の多くの女性たちは、中年期の危機の解決策を、夫婦間役割分業の再編ではなく、夫への経済的な依存状態を維持したまま夫との間で世界の棲み分けをはかるという方向に見出しました。折しも、家庭用防虫剤のテレビCMで使われた「亭主元気で留守がいい」というコピーが流行語となったのは1986年のことでした。妻が家計を管理するという日本的な慣行にも助けられながら、彼女らは、経済的に

は夫の収入に依存しつつ、精神的なつながりと自己実現を「女縁」の中に求めることで、中年期の危機を乗り切っていました。

妻たちが、夫の生活スタイルに干渉しない方法で中年期の危機を乗り切ってくれたおかげで、団塊世代の夫たちは、比較的平穏な中年期の前半を過ごすことができました。しかし、夫たちの気づかぬうちに、多くの妻たちの心は夫から離れていきました。作家の林郁が造り出した「家庭内離婚」という言葉が流行ったのも、同じ1986年のことでした。

「男らしさ」へのこだわり

仕事中心の生活を送り、妻の変化に気づかなかったとしても、中年期の男性に悩みや不安を感じさせそうなくつかの要因は考えられます。中年期ともなれば、多かれ少なかれ体力の衰えを実感するでしょうし、人生の折り返し地点を過ぎてしまったという時間感覚は、いずれ訪れる老年期や死を改めて意識させるかもしれません。また、仕事との関わりで言えば、「先が見えてくる」ことによって、職業への意味づけや姿勢においても、大きな変化が見られる可能性が高いでしょう。アメリカでは、すでに1970年代には、男性が中年期に突然の憂鬱や挫折感にさいなまれることが広く知られていました。

しかし、団塊世代の男性たちが内面化してきた「男らしさ」の規範は、彼らがそうした悩みや不安を直視したり公に語ったりすることにブレーキをかけてきました。団塊世代は、全共闘運動や「対抗文化」の担い手として急進的なイメージで見られがちですが、この世代の男性たちの「男らしさ」意識は、意外にもきわめて保守的です。東京都在住の男性を対象に1997年に実施された調査データによれば、「男は弱みを見せてはならない」という規範を支持する団塊世代の割合は、その前後の世代よりも顕著に高

くなっています。また、「会社の同僚から認められないのはつらい」「特に男には決断力と指導力がなければならない」についても、団塊世代では、その前後の世代よりも支持者が多くなっています。

彼らは、戦後の民主主義的な学校教育を受け、青年期には反体制的な若者文化の担い手であった世代ですが、同時に、戦前の学校教育を受け旧民法下の家制度のもとで育った親の影響を強く受けた世代でもありました。また、成人期までには都市の住民となっていた団塊世代の多くは、伝統的な価値観がより息づいている地方出身者でした。そうした意味で、団塊世代は、リベラルな思想と戦前の思想をあわせ持つ世代でした。

アメリカでは、1960年代後半における女性解放運動の興隆に刺激されて、70年代半ばまでに、中流階層の男性たちを中心に男性役割からの解放を目指す運動が展開され、従来の固定的な男の生き方を問い直すための本も多く出版されていました。日本でも、1980年代には、たとえば「男の子育てを考える会」など、ごく一部の男性たちの間で同様の動きが見られはしましたが、多くの男性たちが男の生き方を見つめ直し始めるのは、1990年代半ばになってからでした。

男性問題の表面化

女性たちの中年期の危機が表面化してから10年ほど遅れて、ようやく男性たちの危機が表面化してきました。社会学者の伊藤公雄さんは、1980年代の終わりに、1970～80年代が「女性問題の時代」だとすれば、90年代は、「男性問題の時代」になると「予言」しましたが、まさにその通りになりました。もちろんこれは、90年代にはすでに女性問題が解決してしまったという意味ではありません。そうではなくて、それまで潜在化していた男性の危機がようやく表面

化してきたという意味で、そして、従来は「女性問題」としかみなされなかったジェンダー問題が「男性問題」として新たに「発見」されたという意味で、90年代は「男性問題の時代」になったのです。

90年代になって男性の危機が注目されるようになったことには、当時の政治的・経済的変化が大きく関係していました。第1に、女性問題の解決のためには、女性の変化だけでなく、男性を巻き込んだ変化が必要だとの認識が、行政や女性運動の担い手たちの間に広まり始めたことです。こうした認識を広める中心的推進力となったのが、1995年に北京で世界女性会議が開かれて以降、一段と本格化してきた男女共同参画社会の実現を目指す政府の一連の政策でした。1997年の「男女雇用機会均等法」の改正により、職場における男性優位の差別的処遇に対する規制はさらに強化されました。1999年には、厚生省（当時）が「育児をしない男を、父とは呼ばない」のコピーを伴って男性の育児参加キャンペーンを行いました。これは、育児期を終了した世代も含めて、仕事中心の男性の生き方に対する痛烈な批判となりました。同年、「男女共同参画社会基本法」が制定されたのに続いて、2001年には、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）」が施行され、妻を殴ることは、単なる夫婦喧嘩ではなく犯罪として位置づけられました。これらの法律の制定やキャンペーンの実施により、その実効性はともかくとして、男性優位の職場組織と家庭内性別役割分業に支えられた男性の従来の生き方の正当性は大きく揺るがされることになりました。

第2に、バブル経済の崩壊にともなう景気の後退と、経済のグローバル化にともなう企業間競争の激化が、男性たちの職業上の地位を脅かしはじめました。団塊世代の男性たちの多くは、日本的雇用慣行の恩恵にあずかりながら、

中年期までは安定した職業生活を送ってきました。彼らが管理職適齢期を迎え始めた1980年代後半には、好景気にも支えられて、各企業や官公庁は管理職のポストを増加させました。しかし、90年代半ばになると、景気の後退と企業間競争の激化により、各企業は経営効率を高めるべくリストラクチャリングを進め、管理職ポストの削減に乗り出しました。それにともない、多くの中老年男性たちが、職場で周辺的な地位に追いやられたり、子会社や関連会社への出向や転籍を余儀なくされたりしました。高度成長期に入ってから3%を決して超えることのなかった年平均失業率は、1995年には初めて3%を超え、2001年にはついに5%を超えました。職業上の地位に対する脅威は、「会社人間」として仕事を自らのアイデンティティの中核に据えてきた男性たちの生きる気力さえも奪い始めました。全国で「リストラ」という名のもとに人員削減策が大々的に敢行された1997年から1998年にかけて、それまで2万人から2万5千人の間で推移していた日本の年間自殺者数は、一気に3万3千人近くまで膨れあがりました。例年、自殺者の約7割は男性によって占められており、年代別では、圧倒的に50歳代が多くなっています。2003年のデータでは、自殺の動機が特定できたケースのうち、「経済・生活問題」または「勤務問題」を動機とするケースが、女性ではわずか15%程度であるのに対して、男性では約50%にもものぼっていました。

5. 団塊世代の熟年期

「第二の人生」問題の誕生

このように、政治的・経済的情勢の変化は、戦後の標準とされてきた男性モデルを脅かしはじめました。しかし、男性の生き方をめぐる議論の高まりには、男性のライフサイクルの変化もまた大きく関わっていました。

1990年代になると、団塊世代より少し前の戦前および戦時中に生まれた世代が定年を迎えはじめました。「集団就職列車」が大都市で雇用労働者となる地方の若者たちを大量に輸送し始めたのが1954年で、男性の全就業者に占める雇用労働者の割合が自営業を上回るようになったのも同じ時期です。この頃に高卒で就職した世代が50歳代後半を迎えたのが、ちょうど90年代でした。それまでも定年を迎える男性たちはいましたが、そうした男性たちが同じ世代の多数派を占めていたわけではありませんでした。「定年」という制度がなく「職住近接」で地域に根ざした生活を送る自営業や家族従業の人々にとっては、「現役」から「引退期」への移行は比較的ゆるやかで連続的なものですが、「現役」時代に居住地から離れた職場で人生の大半を過ごしてきた雇用労働者の場合、定年を境として生活構造が大きく変化します。高度成長期に大量の若年雇用労働者を市場に送り出した世代が定年を迎えるようになって、ようやく男性の定年後の「第二の人生」に社会的な関心が向けられはじめたわけです。

もう1つ、雇用労働者の増大とならんで、「第二の人生」問題を顕在化させた要因が、平均寿命の伸びです(図3)。1901年生まれの男性の平均余命は約63歳であり、仮に55歳で定年を迎えたとしても、余生は約8年しかなく、末子の結婚より前に死亡していました。しかし、団塊世代の男性では、平均寿命は約74歳にまで伸びています。しかも、この平均寿命においては、若くして亡くなってしまう人も考慮して算出されているため、現在定年を迎えようとしている人々に限れば、平均寿命はもっと長くなります。「平成19年簡易生命表」によれば、60歳の男性の平均余命は22年を超えています。ところが、この時期になって父親役割を果たそうとしても、すでに末子は結婚を終えています。こうして、団塊世代の男性の多くは、ポスト育児期

の「第二の人生」をいかに過ごすかという発達課題を、女性よりもずっと遅れた定年の時期になって、ようやく抱えることになったのです。

老年期男性の危機

この「第二の人生」への移行は、一般に女性よりも男性にとってより深刻な危機的状况をもたらすと考えられます。それは、性別役割分業を反映した従来の男女のライフサイクル・パターンの違いが、この時期の男性に対して、女性よりも多くの生活上の困難をもたらすからです。

第1に、団塊世代や少し上の世代の男性たちは、同世代の女性たちに比べて、変化に対する耐性がきわめて弱いと考えられます。M字型の就労曲線が示すように、女性たちの多くは、結婚・出産や育児期の終了、さらには夫の転勤などを契機として、退職や再就職、フルタイム就労からパートタイム就労への移行など、様々な形で役割の不連続を経験してきました。さらに彼女らは、様々な家事役割を同時にこなし、数々の「女縁」を通して多様な人間関係も形成してきました。こうして、アイデンティティがより多元的な地位＝役割によって構成されているため、高齢期になっていくつかの役割やある人々とのつながりを失ったとしても、それが彼女らのアイデンティティに与える影響は相対的に小さいといえます。

それに対して、日本型雇用慣行のもとでキャリアの継続を優先させてきた男性たちの場合、多くの者が、初就職から同じ組織でのフルタイム就労のみを経験し、定年を迎える時期になってはじめて退職や転職、労働形態の変化を経験します。また、「現役」期の生活が職業中心に構成されるため、収入や職業上の「肩書き」といった仕事に関わる要素がアイデンティティの中核を占めやすくなります。「定年」によって、彼らはこうしたアイデンティティの中核を一気

に失うこととなります。この時期の劇的な人生の不連続が男性にもたらず衝撃は、女性の場合に比べて格段に大きいといえるでしょう。

第2に、この世代の男性たちは、女性に比べて、日常生活を支える家事スキルや人的ネットワークが不足している傾向にあります。この世代の女性たちは、「女性の家事責任」という規範のもとで、職業の有無にかかわらず家事労働の大半を担ってきました。この規範は、一方で、職業をもつ既婚女性に仕事と家庭の「二重負担」をもたらし、女性の職業達成を妨げてきました。しかし他方で、この抑圧的な規範のおかげで、女性たちは、キャリアパターンの違いに関わりなく、自立した日常生活を送るスキルを身につけることができました。加えて、多くの女性たちは、「女縁」を通じた相互扶助的な人的ネットワークも形成してきました。こうして、老年期を迎えるまでに、女性たちは、経済的な問題を除けば、夫に全く依存することなく生活する体制を整えてきました。

それに対して、この世代の男性たちは、自立的な日常生活を送るためのスキルを身につける機会をのがしてきました。「現役」時代には、生活費のすべてまたは大部分を稼ぐという実質的な貢献のおかげで、家事責任を免れ、妻の家事サービスを受けることができました。しかし、「現役」を退いて収入が得られなくなってしまえば、妻の家事サービスを受けられる保証はありません。しかも、職場を通じた人間関係以外の人的ネットワークを形成していなければ、定年後に精神的な拠り所となる相手は妻だけという状況にもなりかねません。こうして、仕事以外に趣味をもたないまま定年を迎えた夫たちが妻にまとわりついて離れない様子を、評論家の樋口恵子さんは「濡れ落ち葉」と呼び、それが流行語となりました。ちょうど、同じ世代の男性の多数派が定年を経験するようになってきた1989年のことでした。

老いにおける男女の逆転現象

人生後半の危機の克服に際しては、男女とも、多かれ少なかれ、成人前期までに求められる男女の役割や「らしさ」を相対化し、「異性的」な役割を取り入れていく必要があります。先ほどお話ししましたように、女性たちは、ポスト育児期の危機に際して、家庭における家族の世話という「女性領域」での活動を維持しつつも、家庭外での職業や社会活動といった「男性領域」での活動にも取り組むことによって、中年期の危機を克服してきました。そして今度は、定年を迎えた男性たちが、老後の生活に適応していくために、これまで女性たちに任せてきた家庭や地域での役割の遂行と、それまで自明視してきた「男らしさ」観の問い直しを求められています。「男は仕事、女は家庭」「男子厨房に立ち入らず」といった規範にしばられたままでは、理想の男性像と、実際の自分の姿や実際に要請される役割との間のギャップを埋めることはできません。「職業上の地位」「収入の高さ」「家族の扶養責任」などを拠り所として保持してきた男としてのアイデンティティは、それまで女性の役割だと見なしてきた家事や地域活動などを中核に据えた形で再形成されなければなりません。『女らしさの神話』（邦題『新しい女性の創造』）を著して1960年代アメリカの女性解放運動の火付け役となったB・フリーダンは、後に著した『老いの泉』の中で、こうした現象を男女の役割の「クロスオーバー」と呼んでいます。

しかし、クロスオーバーを成し遂げ、人生後半の危機を克服する困難さは、男女で全く同じではありません。「男らしさ」と社会の支配的な価値が重なり合う男性優位の社会においてクロスオーバーを成し遂げることは、男性の方がはるかに難しいといえるでしょう。なぜなら、女性が「男らしさ」を発揮することは、ジェンダー規範からの逸脱ではあっても支配的な価値からすればむしろ望ましいことであるのに対し

て、男性が「男らしさ」から降りることは、ジェンダー規範からも社会で支配的な価値からも二重に逸脱することになるからです。

加えて、男性優位の社会では、自らの老いを受け入れることにおいても、男性の方がより困難を抱えることになります。受動性によって定義される「女らしさ」に従って生きてきた女性たちは、老いた後にもより若い世代から愛され導かれることに対してそれほど抵抗感はありません。しかし、力強さや能動性といった「若さ」と結びついた「男らしさ」をひたすら追い求めてきた男性たちにとって、老いの始まりは、男としてのアイデンティティに対する脅威となります。しかも、「男は弱みを見せない」といった「男らしさ」の規範を内面化した上に、親密な人間関係を形成していなければ、危機を克服する上で他者と悩みを分かち合うことすら難しくなります。

こうした熟年期の男性が直面する危機的状況は、いわば、男性たちが「現役」時代に男性中心の企業社会で享受してきた利益の「つけ」なのかもしれません。近代産業社会が公的領域（生産の場）から排除してきた対象には、子どもや女性だけでなく、老人も含まれていました。「女」という「二流市民」として社会の「周辺」に追いやられながらも遅く生きてきた女性たちにとって、老人になったところで同じ「周辺」で生きつづけることに変わりはありません。社会学者の天野正子さんは、男性たちは、「現役」時代に「近代産業社会の原理によりよく適応した分だけ、定年後の生活との落差は大きくなり、それが男性の老後を生きにくくしている」と指摘しています。

6. 日本の「男らしさ」のこれから

サラリーマンモデルの覇権の衰退

新しい世紀に入り、定年というライフイベン

トを経験する男性たちがますます増えていく中で、「第二の人生」へのよりスムーズな移行を成し遂げようとする男性たちの動きも目立ち始めています。定年にともなう人生の不連続を和らげるため、仕事を一気にやめてしまうのではなく、仕事の量を徐々に減らしていくという選択をとる男性たちも多く見られます。2001年に行われた調査によれば、定年退職した男性の3分の1以上が出向や雇用延長などの形で、さらに約3分の1が転職や独立開業によって、定年後も労働市場に留まることを選択しています。

職業役割の縮小に合わせて、それに代わる新たな役割を社会活動に見だし、社会貢献や新たな自己実現を目指す男性たちも増えていきます。全国社会福祉協議会の「全国ボランティア活動者実態調査」(2001年)によれば、女性では、ボランティア活動に従事する者の半数以上が無職の主婦で占められているのに対して、男性では、ボランティア活動従事者の約半数を定年退職者が占めています。

こうした仕事以外の社会活動への参加自体は望ましいことですが、さらに問われなければならないのは、そこで形成される人間関係の質です。老いた後の女性たちの強さは、「女縁」を通して培われてきた、悩みや弱さを認め合い共有し合える対等で親密なネットワークによって支えられています。男性たちが、老いを受容しそれを危機的成長の糧としていけるかどうかは、これらの社会活動の中で、いかに地位や肩書きといった「社縁」的な関係から自由になり、等身大の人間として弱みや悩みを共有できるような「男縁」を築けるかどうかにかかっているといえるでしょう。

一方、「ひきこもり老人」などと揶揄されるように、定年後の生活にうまく適応できず、社会とのつながりが疎遠になってしまう男性も、いまだに少なくないようです。また、家庭外では新しい生活にうまく適応できている男性たち

も、家庭内での生活の再編という点では、必ずしもうまくいっていないようです。同居者がいる60歳以上の男女を対象とした内閣府の「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(2001)によれば、家族の中での自分の役割として「家事」を挙げた者は、女性ではほぼ7割に達しているのに対して、男性ではわずか1割強でしかありません。現在熟年期を迎えている男性たちのほとんどは、依然として日常生活面では妻または他の家族員に大きく依存しているのです。

とはいえ、巨大な人口規模を誇る団塊世代の男性たちが、第二の人生への再適応という試練の克服を目指して「仕事人間」からの脱却をはかろうと動き始めたことによって、覇権的な男らしさとしての「サラリーマンモデル」の地位は確実に低下してきているといえるでしょう。

モデルなき若年世代

現在熟年期を迎えている男性たちの試練が、性別役割分業や長期安定雇用を支えられた社会システムによってもたらされたとすれば、そうしたシステムの崩壊によって、熟年期の試練のあり方、さらには男性のライフサイクルのあり方自体も大きく変化する可能性があります。

男女雇用機会均等法が施行された後に就職したいわゆる「均等法世代」や、団塊世代のちょうど子ども世代にあたる「団塊ジュニア世代」の間では、性別役割分業規範のゆらぎが男性たちの生活状況に変化をもたらしているようです。「育児をしない男を父とはよばない」という旧厚生省のキャンペーンが行われてはや10年。男性の育児参加に対する女性たちからの期待は非常に高く、男性たち自身の間でも、父親は育児や家庭教育に積極的にかかわるべきだとの意見が圧倒的多数を占めるようになりました。しかし、この世代は、新自由主義政策にもなう規制緩和や成果主義のもとで、より「見えない」形で過剰な労働へと追い立てられてい

る世代でもあります。実際にどれだけ子育てに参加しているかは別にして、仕事と子育ての二重の役割期待の板挟みになっています。1980年代には、働く女性の「仕事と家庭の二重負担」が問題となりましたが、いままそれは、少なからぬ男性にも当てはまるようになってきました。

もう少し若い、1970年代後半から1980年代前半生まれのいわゆる「ロストジェネレーション世代」においては、失業率の上昇と長期安定雇用システムの崩壊が、生活状況に深刻な影響を与えています。この世代は、バブル経済崩壊後のいわゆる「就職氷河期」にちょうど高校・大学の卒業が重なり、フリーターの割合が高い世代です。若い世代へのインタビュー調査によれば、女性たちはフリーター男性を結婚の対象とはみなしておらず、フリーター男性たち自身もフリーターである限り結婚は難しいと考えています。また、男性に関しては、収入が低いほど初婚年齢が高いという相関関係も見られます。政府は、「ワーク・ライフ・バランス」や「男女共同参画」のかけ声のもと、男女とも仕事と家庭生活を両立できる社会を目指していますが、こと男性に限れば、まずは仕事（収入）がなければ家庭は築けないというのが現状です。

さらに、若い世代ほど、同世代内での格差もより目につくようになってきました。もちろん、団塊世代の男性であっても、学歴や就労形態などによってライフサイクルのあり方は当然異なりますし、具体的な人生行路となればまさに人それぞれです。それでも、平均的なモデルに沿って展開される団塊世代論がこれまでも一定のリアリティをもって受け入れられてきたのは、一億総中流と呼ばれた時代を背景として、団塊世代の多くの人々が比較的似通った人生行路を歩んできたからであると思われます。しかし今日では、「総中流」幻想は崩壊し、収入格差や、正社員とフリーターという地位格差

について盛んに語られるようになりました。また、晩婚化や生涯未婚率の上昇にともなって「皆婚」幻想も崩壊し、恋愛・結婚市場における男性格差についても語られるようになってきました。よきにつけあしきにつけ、「男の生き方」の明確なモデルが、日本社会から消えつつあるといえるでしょう。

オルタナティブな「男らしさ」の錯綜

では今後、「男らしさ」、すなわち人々が理想としてかけ、男性たちが自らの生き方の指針としていくような男性のモデルは、どのようなものになっていくのでしょうか。最後に、いくつかの可能性を示唆して、お話を終えたいと思います。

社会的状況の変化に比較的左右されず安定的な人気を誇る男らしさのモデルの1つとして挙げられるのが、「スポーツ選手」に象徴される、競争における勝利と身体的な強靱さを強調する男性性です。確かにこうした身体的な強靱さは、男性による女性支配を正当化するための象徴としては有用でしょう。しかし、機械化とIT化が進んだ現代社会において「人生を切り開いていく」という点では、コンピュータを操るような理性的・技術的なタイプの男性性に比べると、それほど実用的であるとは思えません。

スポーツ選手と一部の共通点を持ちながら、より多くの男性たちに身近であり、最近急激に注目されるようになったのが、「企業家」に象徴される、リーダーシップと競争力を強調する男性性です。新自由主義的経済体制のもと、長期安定雇用が崩壊し、国家間、企業間、そして労働者間の競争が激化している今日では、多くの男性たちにとって、これが最も実用的かつ理想的な男性性かもしれません。

他方で、こうした不安定な社会であるからこそ、極端に高い収入を得たり、一躍世間の注目

を浴びたりすることはなくても、地道に働きながら安定した地位と収入を得て家族を養うというサラリーマン的な男らしさの価値が再び高まることも考えられます。たとえば、当時「企業家」的男性性の体現者のように見なされていたライブドアの堀江貴文氏や村上ファンドの村上世彰氏が違法な取引を行ったとして逮捕されましたが、捜査当局による彼らの捜査を報じるメディア報道において「特捜部のプライドをかけて捜査」などという表現がよく聞かれました。うがった見方をするならば、これを、特捜部に象徴される伝統的／サラリーマン的な男性性と、堀江氏や村上氏らに象徴される新興の企業家的男性性との間での、正当な男らしさをめぐるヘゲモニー争いと見ることもできるかもしれません。

さらに、最近では、「草食系男子」と呼ばれる、より控えめなタイプの男性性が女性たちの間でもてはやされたりもしています。

今後、サラリーマンに取って代わる明確な「男らしさ」像が形づくられていくのでしょうか。

あるいは、もうサラリーマンのような明確な一つのモデルなどあり得ず、様々なタイプの男らしさが正当性を互いに争い合いながら併存していくのでしょうか。これまでの「男らしさ」は、男性にとって生き方の指針を与えてはきましたが、他方で、男性による女性支配を正当化する機能も担っており、男性自身にとっても抑圧的な側面を持ち合わせてきました。これから台頭してくる「男らしさ」が、いかなるものであれ、男性自身にとってより抑圧的でなく、女性に対してもより支配的でないものであることを願いつつ、今後の動向を見定めていきたいと思えます。

注) 本講演記録の第2節から第5節までの内容は、主として、拙稿「つくられる男のライフサイクル」(阿部恒久・大日方純夫・天野正子編『「男らしさ」の現代史』日本経済評論社2006所収)に基いている。参考文献については、拙稿をご参照いただきたい。